

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：13201
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2019～2022
課題番号：19K02424
研究課題名（和文）学校現場におけるネットワーク型OJTに関する実証的研究

研究課題名（英文）Empirical Research of Network-type OJT at School

研究代表者

笹田 茂樹（Sasada, Shigeki）

富山大学・学術研究部教育学系・教授

研究者番号：00553132

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、若手教員等へ児童・生徒指導上の知識や技術を伝達する方法としてネットワーク型OJTを提唱し、その効果について明らかにした。

日常の業務や研修会などで教員組織のネットワークを活かしたOJTを行っているいくつかの学校で聞き取り調査や参与観察を行い、若手とベテランをつなぐ調整役として中堅層が重要な役割を果たしていること、ネットワーク型OJTは関与した教員間の双方向の学びを生むことで学校を活性化すること、業務の効率化に貢献していることなどの知見を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教員の大量退職・大量採用の時代をむかえ、ベテラン教員が持っている児童・生徒指導の知識や技術を若手教員へ伝達していくことが喫緊の課題となっている。

しかし、新任教員の離職率は上昇する傾向にあり、職場で行われている従来のOJTが上手く機能していない可能性が高い。本研究で提唱する、学校における教員のネットワークを活かしたOJTによって、このような状況を改善できる見込みがあり、社会的な意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, I proposed Network-type OJT to transfer knowledge and skills for teaching children and students to young teachers and revealed its effects. I conducted interview surveys and participant observations at several schools that OJT in their daily work and workshops, using the network of teachers' organizations. As a result of these surveys and observations, I gained knowledge that Network-type OJT contributes to the revitalization of schools by creating interactive learning among participating teachers and the efficiency of work.

研究分野：教育学

キーワード：OJT 同僚性 協働 双方向の学び

1 . 研究開始当初の背景

1970 年代の第 2 次ベビーブームへの対応で大量採用された教員の多くが退職する時代を迎え、若手教員の採用が増加しているため、ベテラン教員が持っている児童・生徒指導の知識や技術を若手教員へ伝達していくことが喫緊の課題となっている。各都道府県においては、OJT の若手教員研修への積極的導入が進んでいるが、従来行われてきた OJT は、指導者が若手に対して上意下達で仕事を教えるマンツーマン式の手法が一般的であり、このような OJT は、指導者の能力にその成否が大きく左右されるとともに、指導者が保持していない知識や技能については伝達することが困難である(つまり体系的に学ぶことが難しい)という欠点を抱えており、企業などではこうした従来型の OJT の見直しが進んでいる。

学校現場でも、従来型の OJT は初任者研修などで一般的に見受けられるが、上記のような欠点を補うため、複数の教員が若手に関わるような OJT の取組が徐々に広がりつつある。複数の主任クラスの教員が初任者の指導に当たる東京都型 OJT や、主任クラスや 5 年次・10 年次の教員などがメンターチームを結成して若手の指導に当たる横浜市型 OJT が新たな取組として挙げられるが、いずれも上意下達の手法を完全には脱却できていない。

そこで、職場全体でそれぞれの教員が相互に支援し合うような OJT が、ネットワーク組織としての学校現場でこそ必要だと考え、ネットワーク型 OJT が学校現場で有効に機能するのではないかという仮説を立て、実証的研究に取り組んだ。

2 . 研究の目的

本研究は、従来の上意下達的な OJT が様々な限界を抱えていることから、同僚性を基盤とした新たな OJT の方法を提案するものである。

具体的には、企業における OJT 研究で評価が高い中原淳の知見を取り入れ、ベテラン教員・中堅教員・若手教員など様々なアクターを巻き込んだ、双方向性を備えるネットワーク型 OJT について検証を行う。

3 . 研究の方法

先進的な OJT の取組を行っている富山県の初等・中等教育機関に出向き、OJT 担当者や若手教員へ、「誰が」「どのような状況で」「どういった支援を」行った場合に効果的だったかについての半構造化面接調査を実施するとともに、研修会や授業研究会などの参与観察を行うことで、ネットワーク型 OJT の有効性について検証する。

また、OJT 関連だけでなく、組織開発論、コミュニケーション論、承認論などの文献資料によって、理論研究を行う。

4 . 研究成果

(1) A 小学校における OJT の取組と成果

富山県内の A 小学校における「部会研修」について、研修会や授業実践での参与観察や、関係者への聞き取り調査を行った。

A 小学校は、明治初期に設置された小学校を母体とする伝統校で、大正期には富山県女子師範学校の附属小学校代用となり、大正新教育運動や、のちには戦後新教育の影響を受けながら、子どもの自主性を重んじる教育方針を継続してきた。

そうしたなか同校では、子どもたちの実態を把握し、一人一人の子どもの主体的な学びを創り出すための授業研究が伝統的に展開されてきた。現在、この授業研究の根幹を担っているのが、約半世紀にわたって続いている「部会研修」である。近年の「部会研修」は、校内の教員を横断的にいくつかのグループに分け、教科主任や学年主任が主務者となり、若手教員を授業者に選んで、その授業を 10 名前後の教員が観察する形で実施されている。この研修によって、若手教員は中堅教員やベテラン教員からアドバイスを受けて教員としての資質能力を向上させるとともに、教員間で子どもの見立てや指導法についての共通認識を深めることが可能となる。

「部会」メンバーは、手分けして授業者のクラスの児童を観察し、その観察結果を授業者へフィードバックする。かつてはこの研修においてベテランが若手を叱責したり、若手が準備した資料を否定したりすることも多く、かなりの時間をかけて若手の「気づき」を待つようなことも行われていた。しかし、働き方改革によって時間的な制約が多くなり、また教員の気質も変化してきたことから、従来とは違った協調的な雰囲気での協議が行われ、ベテラン・中堅と若手が率直にお互い意見を出し合うような流れができつつあり、そうした雰囲気の中で、ベテランと中堅が自分の考えに固執せず、若手から学びを獲得するような機会も増えている。さらに、同研修における

参与観察では、中堅が若手をフォローしたり、若手とベテランの間に入って、若手の見解をベテランに説明するような場面が見られた。

聞き取り調査では、「ざっくばらんに話せる雰囲気になり、その時にひらめいたことが遠慮なく話せるようになった。」(若手教員)、「若手から学ぶことも増えた。初任に近い人が子ども目線に近い所から興味深い意見を言うこともある。」(ベテラン教員)、「若手からも刺激を受ける。年齢問わず、学ぶべきところは多い。」(中堅教員)などの意見が得られた。さらに、働き方改革によって研修会の終了時間を事前に決めておくため、時間短縮のため資料を事前配布するとともに、意見交換の時間を確保するために資料を簡略化するようになったが、それらの見直しによって参加者が事前に発言内容を準備するなど、中身の濃い効果的な研修が実施可能となった。

以上のことから、同校では学年や年齢横断的な「部会研修」によって同僚性や教員間のネットワークを構築しやすい状況が存在し、そのネットワークを利用したOJTにおいて、中堅・ベテランから若手、若手から中堅・ベテランへの「双方向の学び」が顕著に見られるとともに、研修会を活性化させるために中堅教員の役割が重要であることが確認できた。また、同研修の形態の変化が、同校で進められている働き方改革にも寄与していることが判明した。

(2) B小学校におけるOJTの取組と成果

富山県内のB小学校は各学年2クラスの学校で、家庭や地域からの期待も大きく、家庭・地域と協力的な関係を築いている。そうした関係のもと、同校では約15年前から児童・地域住民・保護者・教員が話し合うための協議会を設け、子どもの意見を積極的に学校運営に反映させる「開かれた学校づくり」を実践している。

そのような取組がはじまった契機は、1つのクラスが荒れたことにあり、その経験から教員のなかには、子どもたちの声に耳を傾けながら、一致団結してより良い学校にしていかなければならないという意識が広がり、同じ目的意識を持った教員間のネットワークが形成されることになる。

聞き取り調査で、協議会設置の中心となった中堅教員は「若い先生やベテランの先生も含めて、当然経験も違うし、教育観・子ども観も違う先生方が集まっているわけですから、そこをやっぱり無視してやるわけにはもちろんできないし、我々の提案に対する意見のなかに、それぞれの先生の教育観や子ども観が出てくる。」と語り、若手からベテランまで教員それぞれの教育観や子ども観に配慮しつつ、時間をかけて共通理解を図り、協議会設置の合意形成を丁寧に行ったことで協働の取組が可能となったことが確認できた。

また、このような取組を初等教育段階で展開していくためには、子どもたちの発表内容などについて、事前に十分な打ち合わせ等を行わなければならない、担当の教員に過重な負担がかかることが予想される。こうした点をどのように克服していったかについて、件の中堅教員のあと、この協議会の担当となった若手教員にも聞き取り調査を行った。

同協議会の運営について、「あんまり、苦勞って感じていないです。やって当然だと思いました。」と若手教員はインタビューに答えたが、そう答えた理由は、「最初は原稿を読むので必死だった子どもたちが、だんだん原稿じゃなくて、自分の思っているか自分の考えていうのを後半には言いはじめてくれました。」、「話し合いのあと、子どもたちの意欲に満ちた姿を見て、やって良かったなと思ったんです。」と、同協議会で同教員の苦勞が報われる場面に出会えたことにあると推察できる。

同若手教員だけでなく、歴代の協議会担当教員は、会議運営のノウハウを申し送るとともに、同会の意義を伝えることで教員間の共通理解を図るよう努めていることが、聞き取り調査から確認できた。また、同校における参与観察では、担当教員が準備段階から児童に寄り添いながら発言内容等にアドバイスを送り、協議会の開催中は、会が実りあるものとなるよう司会役の児童に適切なサポートを行っている様子が見られた。

以上のことから、同校では子どもたちの声を聞きながらより良い学校をつくっていくという共通認識のもとで教員間のネットワークが形成され、子どもたちの意見を学校運営に反映させる協議会という協働の取組について、そのノウハウを伝達するためのOJTが実践されていることが明らかになった。

(3) 理論研究の成果

文献調査では、ピーター・M・センゲや、ジャルヴァース・R・ブッシュ、中原淳らの知見から、組織開発における成員間のコミュニケーションの重要性について理解を進めるとともに、J・ハーバースの公共性理論やA・ホネットの承認論などを再吟味することによって、「双方向の学び」をもたらすネットワーク型OJTの理論をさらに補強する可能性を見いだせた。特にA・ホネットの理論からは、教員間の相互主観的な承認関係が発展・継続していくことで、より効果的なOJTを展開できるのではないかと考察した。

しかし、こうした理論が学校現場での実践とどのように結びつくかについては、今後、十分な検証が必要である。

(4) まとめ

A小学校とB小学校以外にも、ネットワーク組織を活かしたOJTを実践している、富山県内のいくつかの小学校や中学校で聞き取り調査や参与観察を行った。

これらの学校での聞き取り調査では、「校内の風通しが良くなることで、研修会などで若手が積極的に発言したり、学年をこえて協力したりすることが多くなった。」「学校の中核を担う中堅教員としての自覚が生まれた。」「自分の持っているノウハウを、若手や中堅へ伝えていかなければならないという、ベテランとしての使命を実感するようになった。」などの意見が得られた。

これらの調査結果と、A・B両校における検証とを併せると、ネットワーク型OJTは、同僚性を育み学校の活性化に役立つこと、協働の取組に関与した教員間の双方向の学びを生むこと、若手とベテランをつなぐ調整役として中堅層が重要な役割を果たしていること、時には業務の効率化にも貢献すること、などの知見を得ることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 笹田茂樹	4. 巻 第9号
2. 論文標題 「学校における働き方改革」の現状と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『教育実践年報』（群馬大学教育学部附属学校教育臨床総合センター編）	6. 最初と最後の頁 22-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 笹田茂樹
2. 発表標題 子ども参加の学校づくりの動向
3. 学会等名 日本教育政策学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 笹田茂樹
2. 発表標題 富山市立A小学校の校内研修会におけるOJT -働き方改革下での研修形態の変化に着目して-
3. 学会等名 日本教育行政学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------